

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○平成30年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化、訪問介護事業所から伝達された利用者の状態等についての伝達、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント、質の高いケアマネジメントの推進、公正中立なケアマネジメントの確保等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

		調査方法	調査対象・回収状況
A 介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の調査		介護保険総合データベースより条件に該当するレセプトデータを抽出した。	報酬改定の前後を比較するため、サービス提供月が平成27年9月、平成28年9月、平成29年9月、平成30年9月の結果を比較した。また、ターミナルケアマネジメント加算や退院・退所加算の新しい区分の算定状況を確認するため、サービス提供月が平成30年4月～10月のレセプトを月別で集計した。新規のレセプト情報のみを対象とし、月遅れ請求を含めていない。
B 居宅介護支援事業所調査	①事業所調査票	各事業所の管理者宛に「インターネットによる回答について」を郵送し、電子調査票を調査専用ホームページにて配布・回収した。【母集団】39,685事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、指定居宅介護支援事業所5,000事業所を利用者規模別に層化無作為抽出した。利用者規模は、40名以下、41～80名、81名～150名、151名の4区分を設定した。 【発出数】5,000事業所【有効回収数】1,288件【有効回収率】25.8%
	②ケアマネジャー調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。	①で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,489件
	③利用者調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。調査対象の利用者を担当するケアマネジャーが記入した。	①で選定した調査対象事業所の利用者のうち、次の2パターンで抽出した。 ・要介護1～5に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 ・入退院や看取りに該当した利用者のうち最近の事例を事業所ごとに1～2名抽出した（事業所規模2区分）。 【有効回収数】5,792件
	④利用者本人調査票	紙の調査票を担当のケアマネジャーが配布して利用者本人または家族に依頼し、郵送にて回収した。	③利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】6,306件
C 介護予防支援事業所調査	⑤事業所調査票	①と同様の方法で実施した。 【母集団】4,908事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から介護予防事業所3,000事業所を単純無作為抽出した。 【発出数】3,000事業所【有効回収数】819件【有効回収率】27.3%
	⑥ケアマネジャー調査票	②と同様の方法で実施した。	⑤で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,354件
	⑦利用者調査票	③と同様の方法で実施した。	⑤で選定した調査対象事業所の利用者のうち、要支援1～2に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 【有効回収数】3,244件
	⑧利用者本人調査票	⑦の対象者に対して④と同様の方法で実施した。	⑦利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】3,200件
D 医療機関調査 ⑨医療機関調査票		医療機関に「インターネットによる回答について」を郵送し、WEB回答方式で実施した。【母集団】1,543施設	平成28年度病床機能報告にて退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象とした。 【発出数】1,325施設【有効回答数】377件【有効回収率】28.5%